

**Jeffrey Steinberg**  
**(Editor in chief of the Executive Intelligence Review)**  
**「米国経済の実情」**

私はこのプレゼンテーションの中で、まず最初に悪いことばかり申し上げます。しかし、その悪いニュースの中にもいろいろとこれからわれわれが期待できるような、本当はもっと昔に実施してもらいたかったような政策変更が、アメリカで起こるのではないかということもお話ししていくつもりです。

### 失業率の実態

アメリカの経済の状況を主要な新聞や CNN やブルームバーグなどのアメリカのマスメディアでご覧になったり、オバマ大統領あるいは財務長官の発表などをお聞きになりますと、アメリカの現在の経済の状況からとても歪曲したような感想を得られると思います。いろいろいわれているよりもアメリカの経済はもっと悪い状況にあります。

毎月、アメリカの労働省労働統計局から統計が出されております。それは雇用状態の総合的な絵を描き出しているものです。そのデータを全体的にご覧になりますと、新聞のヘッドラインでスナップ的に得られるものとは違った構図が出てくると思います。アメリカの失業率はここ 2 年間に 10% から 7、8% へと下がり、最新のレポートでは、10 月の失業率は大体 5% まで下がっているといわれています。5% というのは技術的にいうと完全雇用ということになります。しかし、その労働統計局のデータをよりしっかりと見ていきますと、まずは最初に、彼らという労働力と、実際の 18 歳から 67 歳の生産年齢人口の間に、大きな違いが見えてきます。勉学をしているわけでもないし、軍に入っているわけでもない、あるいは刑務所にいるわけでもない人たち、さらに障害で苦しんでいるという人たちなどを除いて、実際に生産年齢人口で働ける人たちを見ますと、労働人口は 1 億 5600 万人ぐらいになります。

しかし、それに加えてさらに 9400 万人ぐらいの人たちがいるのです。彼らは 18 歳から 67 歳までの間で仕事をしていない人たちです。この 9400 万人の人たちは、すでにもう仕事を見つけることも諦めてしまった、あるいは決して仕事を見つけることができないということで、労働力人口の中にはカウントされていないのです。こうした人たちは統計の中には出てこないのです。このような人たちを含めて生産年齢人口全体を見て、その中でもフルタイムの雇用を探している人たちを見ますと、そういう人たちが職に就けないということで、本当の失業率は 10% を超えることになるのです。その他の要素として、実際にアメリカの中で働いている人、あるいは労働力人口の中に入っている人、そういうふうに計算されている人たちの 40% が年間所得 1 万 5000 ドル以下であるということが挙げられます。そういう人たちはフルタイムで週に 35 時間から 40 時間働いているが、最低賃金で働いている。あるいは、フルタイムの仕事が見つからず、パートタイムなどの不完全就業の状態に

あります。

アメリカの国民の中で 2300 万人の人たち、つまり生産年齢人口の 10%ぐらいになります。そういう人たちの所得が年間 5000 ドル以下ということになります。ですから実際に公式な統計を見て、その中を深く見ていくと、やはりそこから現れてくる状況はとても変わったものになっていきます。詳しいことは申し上げませんが、失業率には U3、U4、U5、U6 などのいろいろなカテゴリーがあります。そういう人たち、失業者、あるいは不完全就業者を見ていきますと、そういう率は大体フランクリン・ルーズベルトが大統領に就任した大恐慌の初めのころに似ています。状況はさらに悪化してきています。というのは、たくさんの人が長期的に失業しており、成長経済に参加するためのスキルが減ってしまっ、事実上の恒久的失業者となっているのです。

### 生活水準の低下

それからもう一つ、生活水準の破綻という問題もあります。人々の生活がアメリカの国民の中でもますますひどくなってきています。このことは、アメリカ経済の性質の変化を反映したものです。第 2 次大戦が終わり、そして 50 年代、60 年代を見ますと、アメリカの労働力人口の 40%が何らかの形で生産的な経済に参加していました。例えば製造業だとか、建設業だとか、鉱山業だとか、つまり、物を生み出す産業に就いていた。それがどんどんと減っています。アメリカの工業力、産業力がアウトソースされていることは、国際的によく知られていることです。アウトソースされてしまっているのに、本当に物を生み出す活動、つまり鉱山、建設、製造業ですけれども、実際に労働力人口のうち、このような物を作り出す仕事に従事している人たちはわずか 12.8%にすぎません。そして製造業は 8.2%にしかすぎないと。アメリカ経済の 92%が間接的なもの、あるいは非生産的なものです。間接部門すべてが非生産的とは言いません。つまり、政府の職員とか、学校の教員といった人たちが、必要ないというわけではありません。しかし、アメリカの全労働人口の中で製造業に関わっているのがわずか 8%にしかすぎないことを考えた場合、重大な変化があったと思われるでしょう。かつて、アメリカの中産階級世帯のかなり大きな部分はブルーカラーの世帯でした。

1970 年代までは、デトロイトやミシガンの世帯の平均所得はアメリカで最も高いものでした。しかし今の、デトロイトやミシガンには、第二次世界大戦で荒廃してしまった中央ヨーロッパの都市やゴーストタウンになっているような所が見られます。このようにアメリカ経済の性質そのものが変わってしまった。そのため、賃金をかせぐ力だとか、賃金そのものだとか、そういうものがどんどん破綻し、そがれていきます。ブルーカラーとして仕事をしていながら、まだ中産階級でいるということはもはや不可能になってきています。

製造業において、いろいろな技術進歩や革新的なイノベーションも起こっていますが、そういう活動の多くは国防省や宇宙航空産業などのセクターで起こっています。実際に製造業に就いている人たちの 10%が国防関係の仕事に就いています。そういう人たちが関わっ

ているのは、例えば F35 だとか、次世代のオハイオ級潜水艦だとか、その他の軍のための重機、例えば国防総省や海外に売るための物です。それを除きますと、アメリカの人口の中で生産的な活動に従事している人たち、つまり近代経済を効率的に運営していくために必要な仕事に就いている人たちは本当に少ないことが分かってきます。

高度に発展している経済はスナップショット型で、例えばマシンツールのセクターを見ると、その様相がよく理解できるのです。このマシンツールというのは製造業が使うツールをいろいろ生産するものですが、アメリカ経済の中でも持続的に凋落傾向にあり、長期間にわたり下がってきている部門です。昔はアメリカとドイツがマシンツールの生産者としては長い間世界で 1 位と 2 位でした。日本がその後出てきて、この 3 国で世界の経済のためのマシンツールの製造の最大手となっていました。しかし 1998 年から 2009 年にかけて、アメリカのマシンツールの生産は 23%低下しました。同じ期間に、中国のマシンツールの生産量は 714%も増加しました。マシンツールだといってもレーザーだとか、ロボティクスだとか、いろいろありますからその違いを考慮しなければいけません、やはりアメリカのこういう部門での体たらくは明らかです。昔は、アメリカは世界のマシンツール生産量の 25%から 30%を占めていましたが、今では 5%しかありません。

### インフラストラクチャーの荒廃

ここで考えなければいけないファクターの一つは、人々はアメリカのどこへ行っても、素晴らしい写真、例えば町の新しく開発された地域だとか、郊外の開発された美しい所を写真に撮るのですが、汚点となるような都市部や郊外のマイナス面となる風景は撮影されないということです。

アメリカに ASCE (The American Society of Civil Engineers) という学会があります。アメリカ土木学会のことですけれども、彼らは、4年に一度インフラレポートを出し、アメリカのインフラストラクチャーがいかに維持・改善されてきたのか、つまり、道路、トンネル、橋、鉄道、水の管理、そして電力の発電といったものに関して A から F までのグレードにより成績の評価をしています。現在最新の 2013 年のレポートでは、この成績が若干改善しました。かつて D マイナスだったのがやっと D まで上がったわけです。インフラはそれまでは D マイナスでした。アメリカのインフラにおいては、高速鉄道建設のプログラムといったようなものは全くないわけです。日本や西欧、あるいは中国を見ますと、高速鉄道がどんどん建設され、マグレブ諸国にまでそれが広がっています。しかし、アメリカでは、高速鉄道と呼べるかもしれない、いわば回廊は、唯一ワシントン DC とニューヨークとボストンをつないでいるものだけです。しかも、その鉄道網はとてもメンテナンスが悪いので、実際に走れるスピードの 3 分の 1 のスピードでしか走れない。ですからもはや高速鉄道ともいえない。それほど改良工事もされていない状況です。

2013 年のアメリカ土木協会の発表によりますと、すでに荒廃しているインフラを 2015 年から 2020 年の間、現状レベルで維持していくだけでも 3.6 兆ドルの投資が必要だといわれています。州や連邦の投資予測では、楽観的に見ても大体 2 兆ドルが必要になってくると

いわれています。つまり、政策を変更しなければ、インフラそのものは今から 2020 年までの間に約 40%も劣化していくということになります。

### 金融セクターの問題 ～ グラス・スティーガル法の廃止

金融セクターを見ますと、21 世紀初頭のブッシュ政権の初期からオバマ政権の 7 年の間に、なぜ著しい投資の引揚げが実体経済に起こってきたのかということが分かると思います。グラス・スティーガル法が 1999 年に廃止されました。フランクリン・ルーズベルトが 1933 年に導入したグラス・スティーガル法は、大恐慌時代に大きすぎて潰せない巨大銀行を解体し、商業銀行、投資銀行、保険会社へ分離するための法律でした。

同法の成立から廃止までの 66 年間に、もちろん何度も銀行が倒産したり、株式市場が破綻したり、1950 年代や 1990 年代の初めのリセッションなどがありました。しかし、実際に 2008 年に起こったあれほどのひどいことは起こりませんでした。しかし、グラス・スティーガル法の廃止からリーマン・ブラザーズによる 2008 年のあの危機の間、6 社のアメリカの大手銀行が非常に支配的になりました。それらの銀行の商業銀行部門はグラス・スティーガル法で規制していた業態の分離から解放されたので、さまざまなギャンブル的なレバレッジの高いデリバティブのほうに投資をしていってしまったのです。そのため商業銀行の元々の目的である実体経済への投資からはどんどんと資金を引揚げて、その資金をデリバティブなどに投資していったのです。2008 年、TARP Program (不良資産救済プログラム) が導入され、7000 億ドルの政府による救済が始まりました。ウォールストリートの救済のために 23.7 兆ドルが準備され、15.5 兆ドルが実際に使われたと、TARP Program の監察官であった Neil Barofsky 氏は、アメリカの上院に何年前か前に言っています。ウォールストリート救済のためにそれだけ巨額なお金が使われたのですが、これは基本的にはただ乗りでした。というのは、商業銀行業務を完全に分離させ、商業銀行の預金者のお金をギャンブル的な活動や投資銀行業務や保険業務には利用させないという、本格的で根本的な規制がなされなかったのです。そして 2008 年の危機から 7 年経った今、大きすぎて潰せないという (too-big-too-fail) 6 社から 8 社の巨大銀行は、40%も大きくなっているのです。

リッチモンド連邦準備銀行は、2008 年のリーマン危機や AIG のような危機が再発した場合、2008 年の時よりももっと大きな被害が出るという検討結果を数か月前に出しています。危機再発時には巨大銀行救済のために納税者に 26.5 兆ドルの負担がかかるというわけです。これは政府が現状がそうであると実際に言っていることです。

そしてさらに、銀行はその救済策の一部として連邦準備制度 (Federal reserve system) のディスカウントウインドーへのアクセスを持っています。それにより金利ゼロでどんどん借りることができる。ここ 7 年の間、アメリカではゼロ金利政策がとられてきたので、その結果、引退した人たちや引退後の準備のために長期間にわたり貯蓄してきた人たちなど、大体 2~4%ぐらいの貯金に対する利子を見込んでいた人たちが、実際にはその利子に頼ることができなくなって一番被害を被っているのです。あるエコノミストによると、この 7 年間にゼロ金利の制度があったが故に、引退者あるいは引退のために準備をしている人た



ちの収入の損失はおよそ 10 兆ドルにも上っていると言っています。この 10 兆ドルはまさに購買力です。それは家計から実体経済へ流れ込むはずのお金でした。

人々は三つのオプションが与えられています。一つは、少ない収入で生活すること、二つ目には無収入で耐乏生活をする事、三つ目は小さな投資家たちがほかの誰よりも被害をうける株式市場の類に手を出すことです。

### 社会の基本構造の崩壊

FDIC はグラス・スティーガル法の一部としてつくられた連邦預金保険会社ですが、それは個々の預金を 10 万ドルまで保証するもので、最近 25 万ドルまで引き上げられました。その目的は、家計や中小企業が銀行破綻の恐れがあるときにでもパニックに陥らず預金を引き出せるようにする事でした。その FDIC の副会長のトーマス・ホーニング氏は、グラス・スティーガル法を復活させ、それに加え他のいくつかの対策をとらなければ大暴落が再び起こると言っています。そして現在の制度を根本的に変えなければ、再発は避けられないと。ドッド・フランク法案やボルカー・ルールは、ウォールストリートのロビーイングによりいろいろと浸食され、骨抜きにされてしまっていて、実際には本格的な規制は全然行われていません。

そのために社会的な影響が広まっています。その中には、とてもショッキングなレポートがあります。アメリカの疾病予防管理センター (The Center for Disease Control: CDC) は今年 8 月にヘロインの依存症の急増をレポートしています。全年齢あるいは全世帯においてヘロインの流行と依存症が増えているのですが、中でも一番増えているのは年収 5 万ドル以上の世帯です。つまり、アメリカでこれまで見たことがないような、社会の基本構造の崩壊現象が起こっているのです。

すべてのアメリカの世代をずっと見ていきますと、日本でもそうだったと思いますが、長い間、子どもたちや孫はもっと自分たちよりもよい人生を送っていきたくて生きてきた。だから一生懸命働いて、貯蓄をして、そして子どもたちは教育水準も高くなり、物質的な状況ももっとよくなり、レジャーももっと増えるということを期待していたのですが、アメリカで行われたここ 4、5 年間の調査を全部見ますと、人々は初めて子どもたちの生活状況は自分たちよりも悪くなっていると言っています。1920 年代の終わりから 30 年代の初め頃の最後の大恐慌以来、アメリカでは人々はそういうことは言っていないのですが、今ではそう言われ始めています。

9 月 2 日のニューヨークタイムズの健康に関する記事や、プリンストン大学のノーベル賞受賞者の報告書の中で、中年層のアメリカ人の死亡率が増えていることが報告されています。特に、45 歳から 54 歳までの高等学校の教育しか受けてないという人たちが 50 代の初めに死亡しているのが、ここ 5、6 年の間に倍増していると言っています。

ある医師は、現在起こっているこれほどの死亡率急増は、アメリカの歴史の中で、HIV エイズの流行の初期以外にはなかったと言っています。伝統的な白人の中産階級の死亡率が急増しているということであり、これはヘロインの流行が一番顕著に見られた世帯でもあ

ります。

### 若者の失業率の増大

ゼロ金利により、社会の高齢者は多大な被害を受けたのですが、一方で、ウォールストリートの大手の銀行は大儲けをしました。彼らは実体経済への投資を引き揚げて、デリバティブなどへどんどん投資していったのです。もう一つの集団、これは本当に危険な状況ですが、今の実際の経済状況により、最も甚大な被害を受けているのは若い人たちなのです。2013年時点で、アメリカの50州のうち30州において、若者のうち、失業およびフルタイムの仕事が見つからないという不完全就業の若者たちが30%以上もいました。それは若者の年齢層全体に押し並べて該当することです。高等学校卒、あるいは高等学校からドロップアウトした若者だけでなく、大学卒の若者も含んでいるのです。

私は感謝祭の休暇中、私の甥と連絡をとる機会がありました。彼は2年前にアイビーリーグの大学を卒業したのですが、彼の親は4年間の大学教育のために25万ドルの貯蓄を全部使い果たしていました。卒業後その彼が仕事を見つけるのに2年もかかったと言っているのです。しかもこれは自分だけに起きた稀なことではないのだと。アイビーリーグの卒業生で北東部の大きな都市に住んでいる人間でありながらも仕事が見つからない。若者の失業率が40%以上という州は五つあります。ネバダ、イリノイ、ミシシッピ、カリフォルニア、ノースカロライナです。

### グラス・スティーガル法の復活に向けて

最後に、一つ楽観的なことも付け加えておきたいと思います。というのは、これに対して手を打つのは可能なのです。最低のところまで落ち込んでからワシントンの政策担当者などに揺さぶりをかけて、彼らが本当に行動を取るようにさせる。その一つ、グラス・スティーガル法を復活させようという法案が上下両院で出ています。実際に2016年の大統領選で最も重要な争点の一つになるだろうと、真剣に言っている大統領候補者もいます。民主党の3人の候補者のひとりであるメリーランド州知事のマーティン・オマリー (Martin O' Malley) は明確にそのことを言っています。同じく民主党でヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton) に対抗しているバーニー・サンダース (Bernard "Bernie" Sanders) も、グラス・スティーガル法を復活しなくてはならないと主張しています。彼は上院へ提出した法案の共同発議者です。

グラス・スティーガル法を復活させることは欠くことのできない最初のステップなのです。やってはならないこと、問題解決のためにやるべきこと、その両方が、歴史からいろいろ学べます。例えばフランクリン・D・ルーズベルトが1933年3月に大統領に就任したときの危機と、今日われわれが直面している危機はよく似ています。今日の危機の方が大きいぐらいです。今日の方が、かつての大恐慌の時よりも、長期失業者が増えているのです。大恐慌当時、ルーズベルトはその時にあったいろいろなシステムを駆使し直接的に連

邦政府の資金を出して雇用を生み出し、そして連邦政府の構造なども立て直しました。彼が大統領になって最初の9カ月で900万人の雇用を生み出すことができました。その中には、田舎でのベーシックな仕事、例えば木を植える植樹作業をする、あるいはダムや運河を造るという仕事も入っていました。それらは、若い人たちにある種の技能を学ぶ機会を与えるものでした。今日の経済では、IT産業などの高所得が得られるような分野がありません。しかし、製造業が非常に栄えたころは、デトロイトなどでは一世帯あたりの所得がアメリカでも最高だったのです。今ではそれがシリコンバレーです。サンフランシスコからサンノゼまでの間の地域が世帯の所得が一番大きいのです。今、マリー・アントワネットが生きていたら、彼らにソフトウェアを食べさせればいいわと言うかもしれません。しかし、実際の物を製造する経済やインフラストラクチャーや食料生産や水の管理などがなければ、私たちはやっていけないのです。これまでユーラシアで採られてきたような政策の多くは、アメリカでも採られてもいいと思います。そのためには政策の真摯な転換が必要です。今それをするためには、まずアメリカの実体経済の実情がどれだけ悪いのかを直視しなければいけない。そうしなければ、解決策は見つかってこないと思います。以上です。

(了)